

平成 29 年度 三重県内 29 市町の普通会計決算 及び健全化判断比率等の概要（確報）

平成 30 年 11 月 29 日

1 ポイント

- 平成 29 年度における普通会計決算
 - ・ 決算規模について、歳入・歳出は、ともに前年度に比べ増加し、実質収支は、全市町が黒字となっています。
 - ・ 経常収支比率については、県平均で 91.2%と前年度から 0.2 ポイント低下しました。
 - ・ 地方債現在高は、前年度と比べて 96 億円（1.4%）増加の 6,840 億円、債務負担行為額は 81 億円（5.0%）減少の 1,527 億円、積立金現在高は 31 億円（1.2%）減少の 2,441 億円となっています。
- 「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率
 - ・ 県内市町に早期健全化基準以上の団体はありません。
- 「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率
 - ・ 経営健全化基準以上の公営企業会計及び資金不足額がある公営企業会計ともにありません。

2 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は7,560億1,568万円(120億115万円、1.6%増加)、歳出総額は7,358億6,462万円(102億3,663万円、1.4%増加)となり、歳入総額・歳出総額ともに前年度に比べ増加となっています。
- 実質収支の合計は、160億5,633万円で、前年度より10億9,701万円(7.3%)の増加となりました。なお、昭和63年度以降30年連続で全団体の実質収支とも黒字となっています。

(単位:百万円、%)

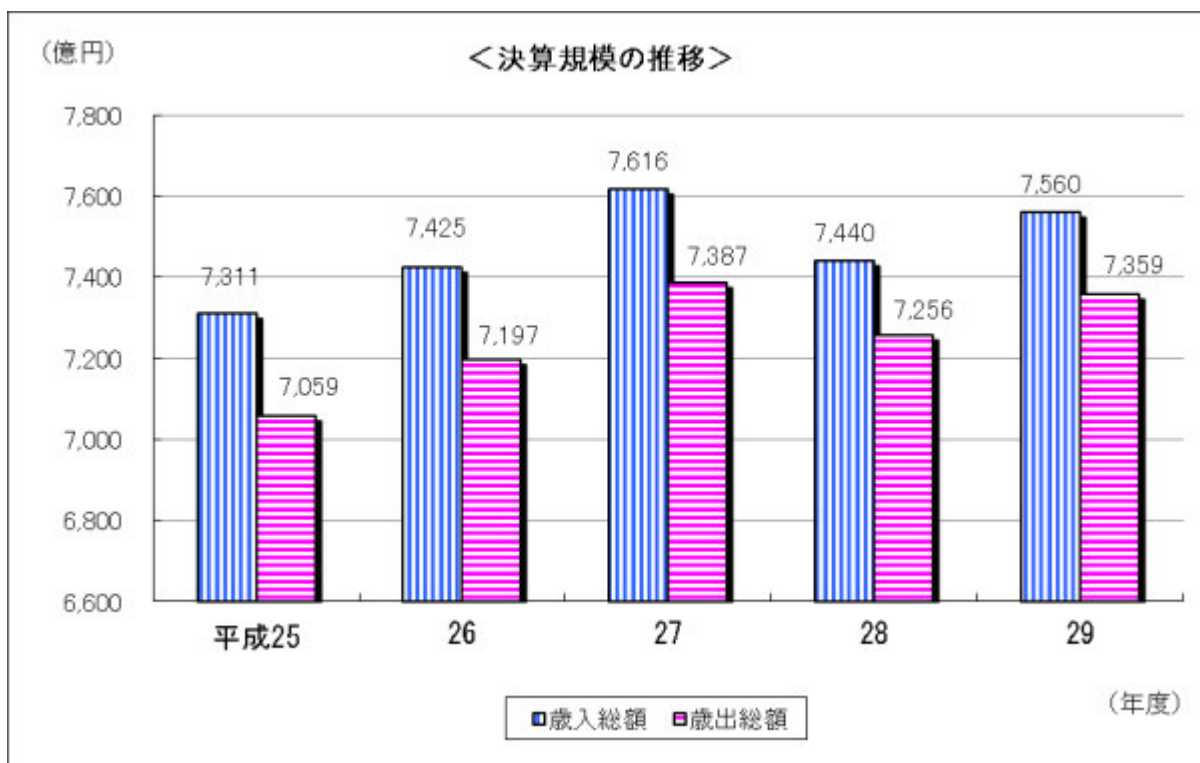
年度	区分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収 支	実質単年 度 収 支
平成29年度		756,016	735,865	20,151	16,056	1,097	▲6,356
平成28年度		744,015	725,628	18,387	14,959	▲4,025	▲7,793
増 減 額		12,001	10,237	1,765	1,097	5,122	1,438
増 減 率		1.6	1.4	9.6	7.3	227.3	118.4

(注)原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値(端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。)、率については千円単位で計算した数値です。(以下の表において同じ)

(参考) 実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成29年度	平成28年度	増 減
赤字団体数 (全団体に占める割合)	22団体 (75.9%)	20団体 (69.0%)	2団体増 (10%)

※団体数：29団体
※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



3 歳 入

(1) 地方税

市町村民税において法人税割が増加、固定資産税において償却資産及び家屋が増加となったことなどにより、前年度と比べて 58 億 8,533 万円 (2.1%) 増加の 2,866 億 8,575 万円となりました。

(2) 地方交付税

普通交付税及び特別交付税ともに減少し、前年度と比べて 34 億 857 万円 (2.6%) 減少の 1,259 億 2,786 万円となりました。

(3) 国庫支出金 (国有地提供施設等交付金を含む)

委託金や地方創生関係交付金が減少となったことなどにより、前年度と比べて 7 億 4,451 万円 (0.8%) 減少の 904 億 5,120 万円となりました。

(4) 地方債

新病院整備に伴う貸付金債や一般廃棄物事業債が増加となったことなどにより、前年度と比べて 73 億 2,911 万円 (10.6%) 増加の 766 億 7,334 万円となりました。

(5) その他

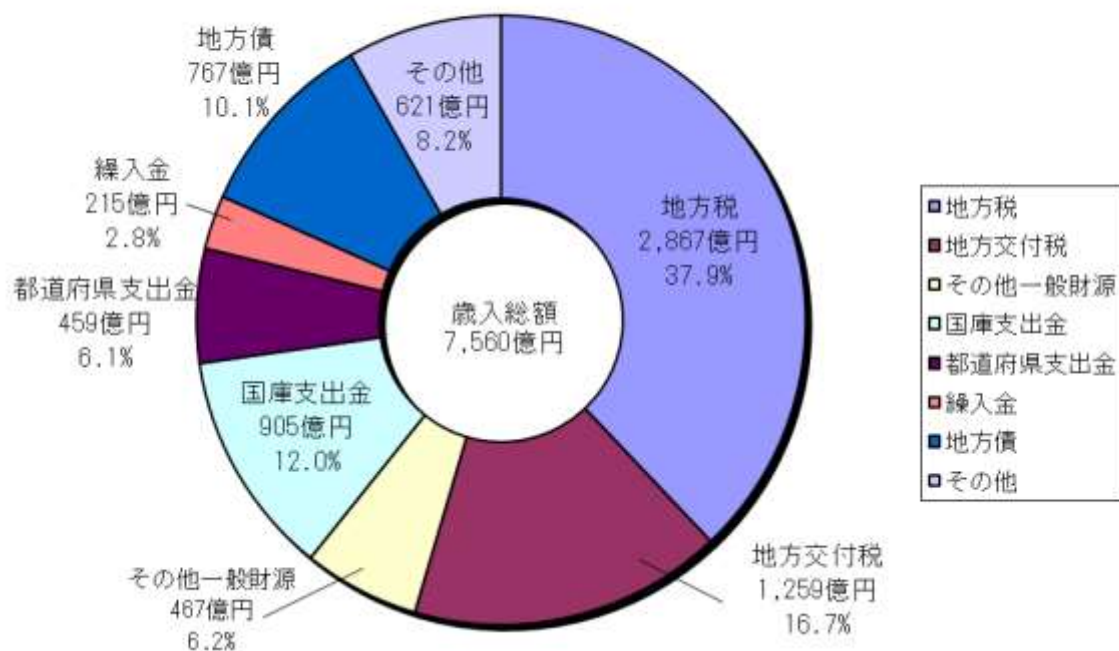
その他のうち、地方消費税交付金については、消費税収の増加により、前年度と比べて 10 億 9,675 万円 (3.6%) 増加の 316 億 3,890 万円となりました。

< 歳入の状況 >

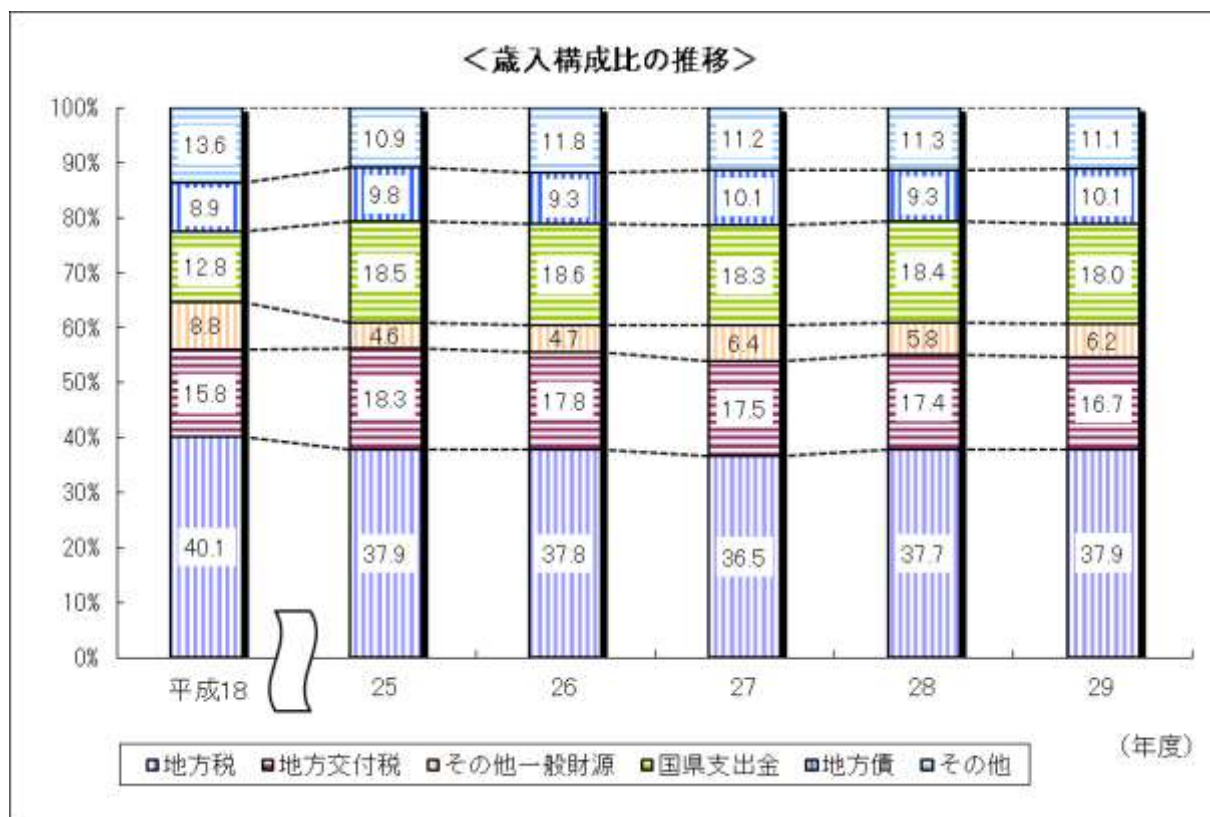
(単位:百万円、%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	286,686	37.9	5,885	2.1	280,800	37.7	2,449	0.9
うち個人住民税	98,143	13.0	768	0.8	97,375	13.1	▲129	▲0.1
うち法人住民税	21,883	2.9	1,477	7.2	20,406	2.7	▲1,773	▲8.0
うち固定資産税	135,008	17.9	3,721	2.8	131,286	17.6	3,787	3.0
地方譲与税	6,697	0.9	▲29	▲0.4	6,726	0.9	▲342	▲4.8
地方交付税	125,928	16.7	▲3,409	▲2.6	129,336	17.4	▲3,631	▲2.7
国庫支出金	90,451	12.0	▲745	▲0.8	91,196	12.3	▲3,528	▲3.7
都道府県支出金	45,943	6.1	144	0.3	45,799	6.2	1,344	3.0
繰入金	21,463	2.8	2,333	12.2	19,130	2.6	▲723	▲3.6
地方債	76,673	10.1	7,329	10.6	69,344	9.3	▲7,368	▲9.6
うち臨時財政対策債	21,561	2.9	1,560	7.8	20,001	2.7	▲4,548	▲18.5
その他	102,175	13.5	492	0.5	101,683	13.7	▲5,765	▲5.4
歳入合計	756,016	100.0	12,001	1.6	744,015	100.0	▲17,563	▲2.3
うち一般財源	459,286	60.8	5,683	1.3	453,603	61.0	▲6,685	▲1.5

<歳入の状況>



<歳入構成比の推移>



4 歳 出

【 性質別 】

(1) 人件費

人事院勧告の準拠に伴う職員給の増加などにより、前年度と比べて3億6,060万円(0.3%)増加の1,244億7,848万円となりました。

(2) 扶助費

障がい者支援や民間保育所等の運営に係る経費が増加となったことなどにより、前年度と比べて22億6,654万円(1.6%)増加の1,449億6,706万円となりました。

(3) 公債費

旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加となったことなどにより、前年度と比べて2億9,365万円(0.4%)増加の721億4,487万円となりました。

(4) 投資的経費

普通建設事業費は減少となったものの、台風第21号による災害復旧事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて1億9,271万円(0.2%)増加の887億2,619万円となりました。

(5) その他

新病院整備事業に伴い、前年度と比べて貸付金が76億7,956万円(111.1%)増加の145億8,884万円、投資及び出資金が41億5,184万円(248.9%)増加の58億2,011万円となりました。

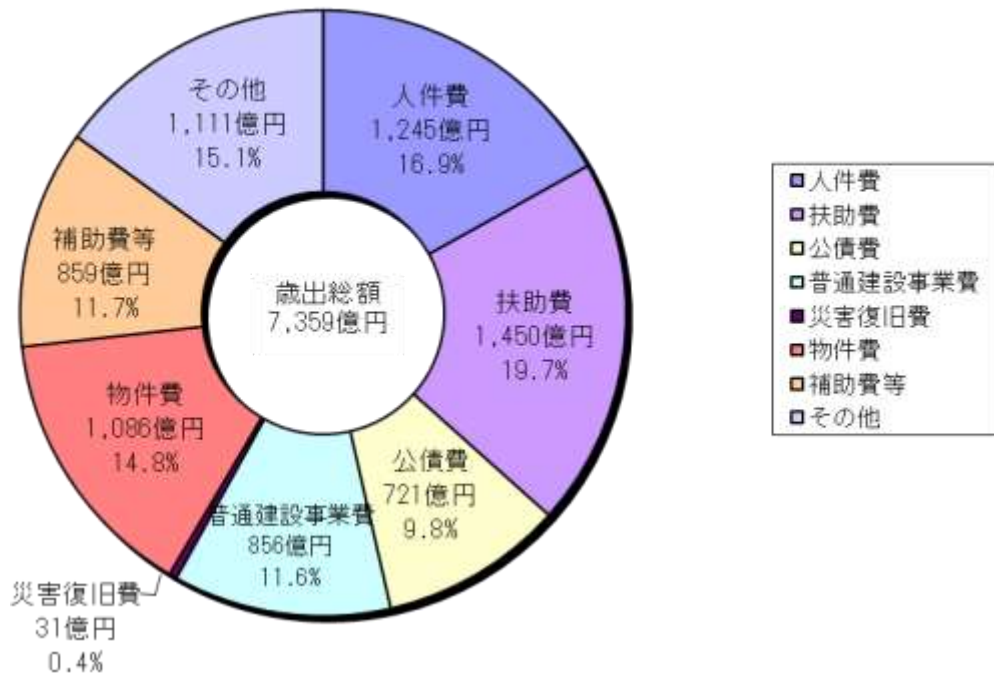
また、積立金については、財政調整基金への積立額の減少などにより、前年度と比べて30億2,388万円(16.8%)減少の149億5,125万円となりました。

<歳出決算(性質別)の状況>

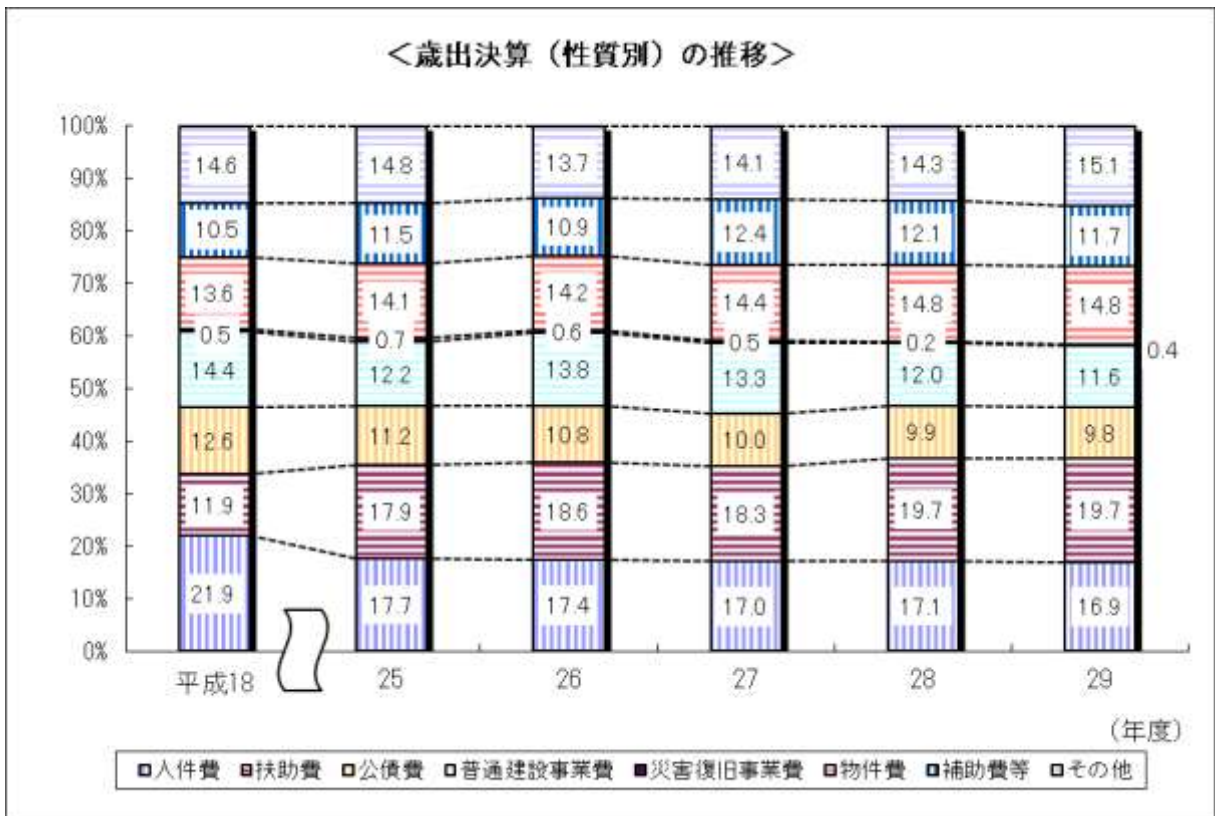
(単位:百万円、%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	341,590	46.4	2,921	0.9	338,670	46.7	4,139	1.2
人件費	124,478	16.9	361	0.3	124,118	17.1	▲1,507	▲1.2
扶助費	144,967	19.7	2,267	1.6	142,701	19.7	7,613	5.6
公債費	72,145	9.8	294	0.4	71,851	9.9	▲1,967	▲2.7
投資的経費	88,726	12.1	193	0.2	88,533	12.2	▲13,663	▲13.4
うち普通建設事業費	85,643	11.6	▲1,208	▲1.4	86,851	12.0	▲11,639	▲11.8
うち補助事業費	32,438	4.4	6,443	24.8	25,995	3.6	▲16,642	▲39.0
うち単独事業費	51,740	7.0	▲7,401	▲12.5	59,141	8.2	6,087	11.5
うち災害復旧事業費	3,083	0.4	1,401	83.3	1,682	0.2	▲2,024	▲54.6
その他の経費	305,548	41.5	7,123	2.4	298,425	41.1	▲3,584	▲1.2
うち物件費	108,636	14.8	1,322	1.2	107,314	14.8	891	0.8
うち補助費等	85,860	11.7	▲1,830	▲2.1	87,690	12.1	▲3,842	▲4.2
うち積立金	14,951	2.0	▲3,024	▲16.8	17,975	2.5	▲2,072	▲10.3
うち繰出金	67,268	9.1	▲964	▲1.4	68,232	9.4	▲54	▲0.1
歳出合計	735,865	100.0	10,237	1.4	725,628	100.0	▲13,108	▲1.8

<歳出決算（性質別）の状況>



<歳出決算（性質別）の推移>



【 目的別 】

(1) 総務費

積立金や補助費等の減少などにより、前年度と比べて102億5,008万円(10.2%)減少の897億5,801万円となりました。

(2) 民生費

障がい者支援事業にかかる扶助費の増加などにより、前年度と比べて43億6,867万円(1.7%)増加の2,556億2,179万円となりました。

(3) 衛生費

新病院整備に伴う貸付金や清掃センター改修にかかる普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて122億6,807万円(16.9%)増加の848億2,062万円となりました。

(4) 土木費

道路や橋りょう整備等に係る普通建設事業費が減少したことなどにより、前年度と比べて21億4,629万円(2.8%)減少の745億4,674万円となりました。

(5) 教育費

スポーツ施設や学校施設の整備にかかる普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて31億3,757万円(4.0%)増加の823億4,470万円となりました。

(6) 公債費

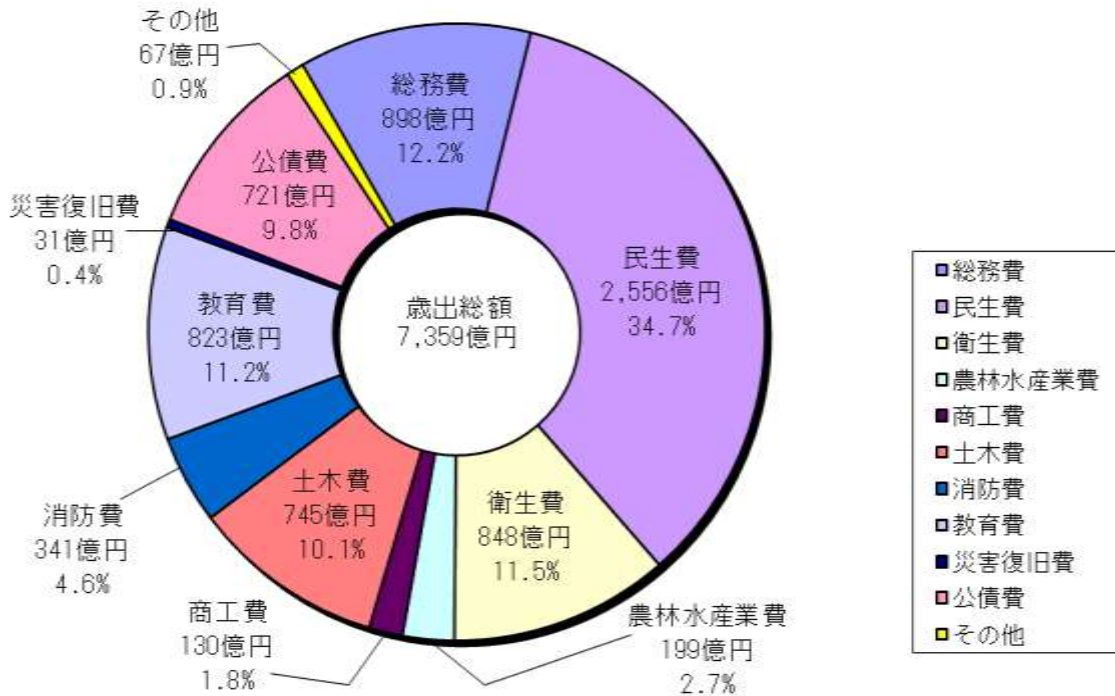
旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加となったことなどから、前年度と比べて2億9,365万円(0.4%)増加の721億4,487万円となりました。

<歳出決算(目的別)の状況>

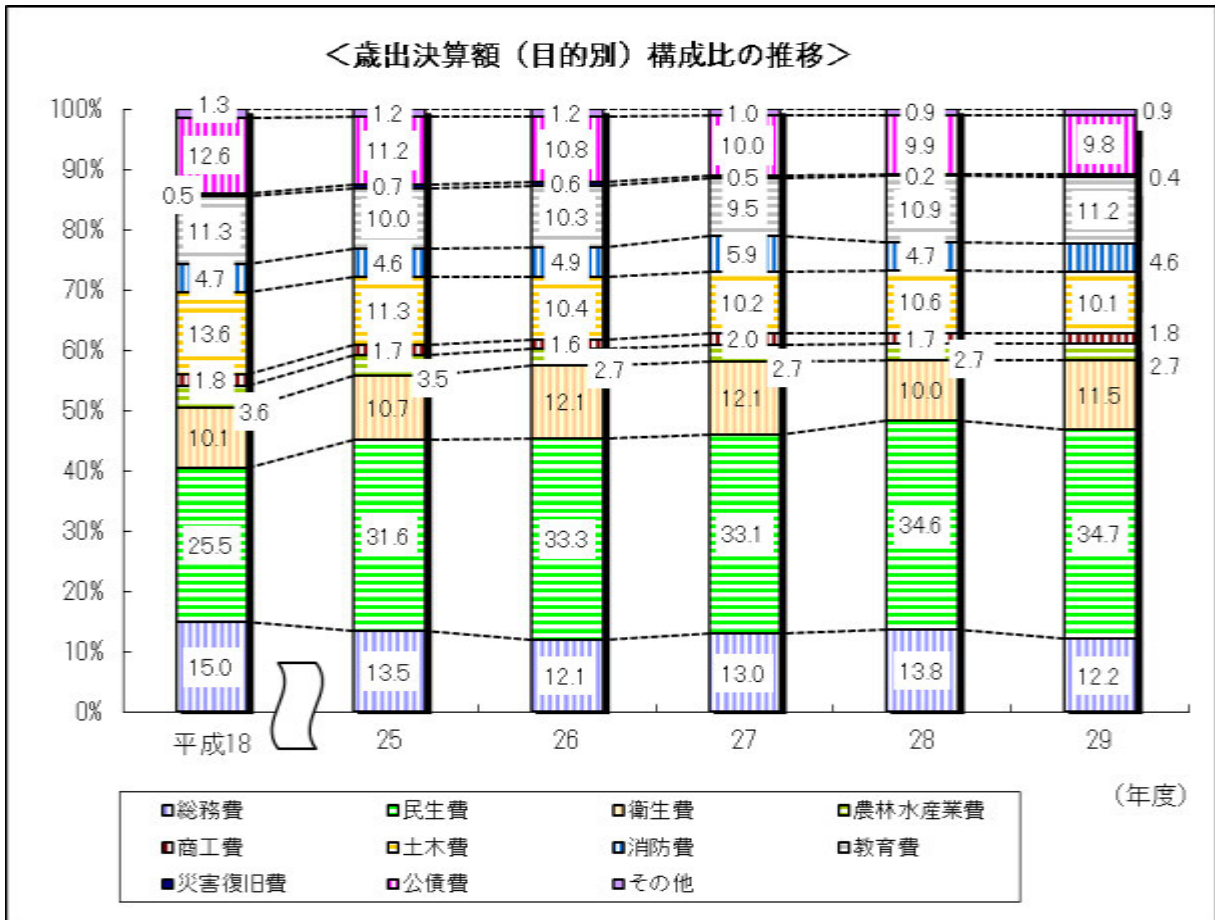
(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	89,758	12.2	▲10,250	▲10.2	100,008	13.8	3,778	3.9
民 生 費	255,622	34.7	4,369	1.7	251,253	34.6	7,095	2.9
衛 生 費	84,821	11.5	12,268	16.9	72,553	10.0	▲16,767	▲18.8
農林水産業費	19,915	2.7	601	3.1	19,315	2.7	▲864	▲4.3
商 工 費	12,989	1.8	609	4.9	12,380	1.7	▲2,135	▲14.7
土 木 費	74,547	10.1	▲2,146	▲2.8	76,693	10.6	1,364	1.8
消 防 費	34,109	4.6	▲59	▲0.2	34,168	4.7	▲9,640	▲22.0
教 育 費	82,345	11.2	3,138	4.0	79,207	10.9	8,782	12.5
災 害 復 旧 費	3,083	0.4	1,401	83.3	1,682	0.2	▲2,024	▲54.6
公 債 費	72,145	9.8	294	0.4	71,851	9.9	▲1,967	▲2.7
そ の 他	6,531	0.9	13	0.2	6,519	0.9	▲731	▲10.1
歳 出 合 計	735,865	100.0	10,237	1.4	725,628	100.0	▲13,108	▲1.8

<歳出（目的別）の状況>



<歳出決算額（目的別）構成比の推移>



5 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で91.2%と前年度と比べ0.2ポイント低下しているものの、90%以上の団体は14団体と、前年度の12団体から2団体増加しています。

< 経常収支比率の状況 >

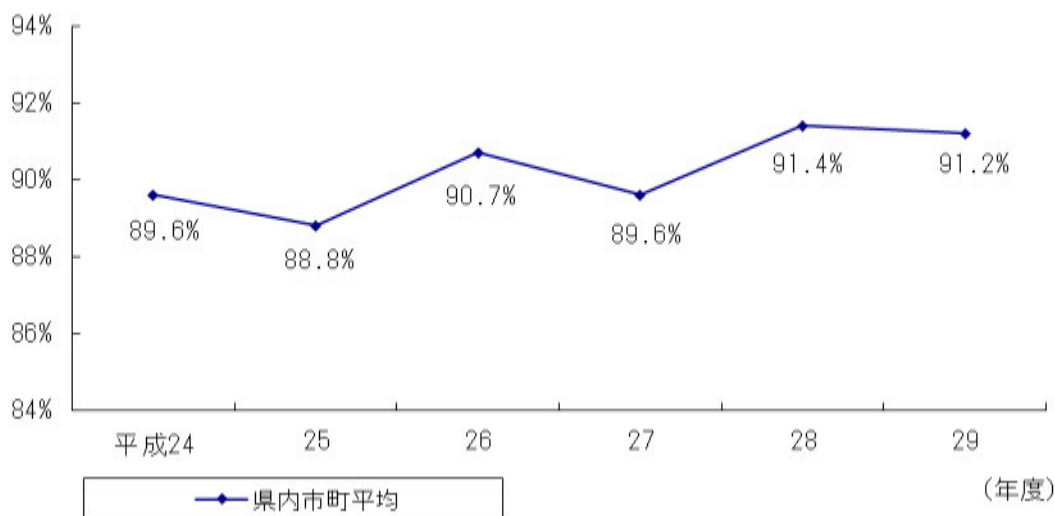
区 分	経常収支比率	うち人件費充当	財政力指数
平成29年度	91.2%	24.3%	0.592
平成28年度	91.4%	24.4%	0.593
対前年度増減	▲0.2%	▲0.1%	▲0.001

注) 経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均で算出。

< 経常収支比率分布 (団体数) >

年度 \ 区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
平成29年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	3 (10.3%)	11 (37.9%)	14 (48.3%)	—
平成28年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	1 (3.4%)	15 (51.7%)	12 (41.4%)	—

< 経常収支比率の推移 >



6 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

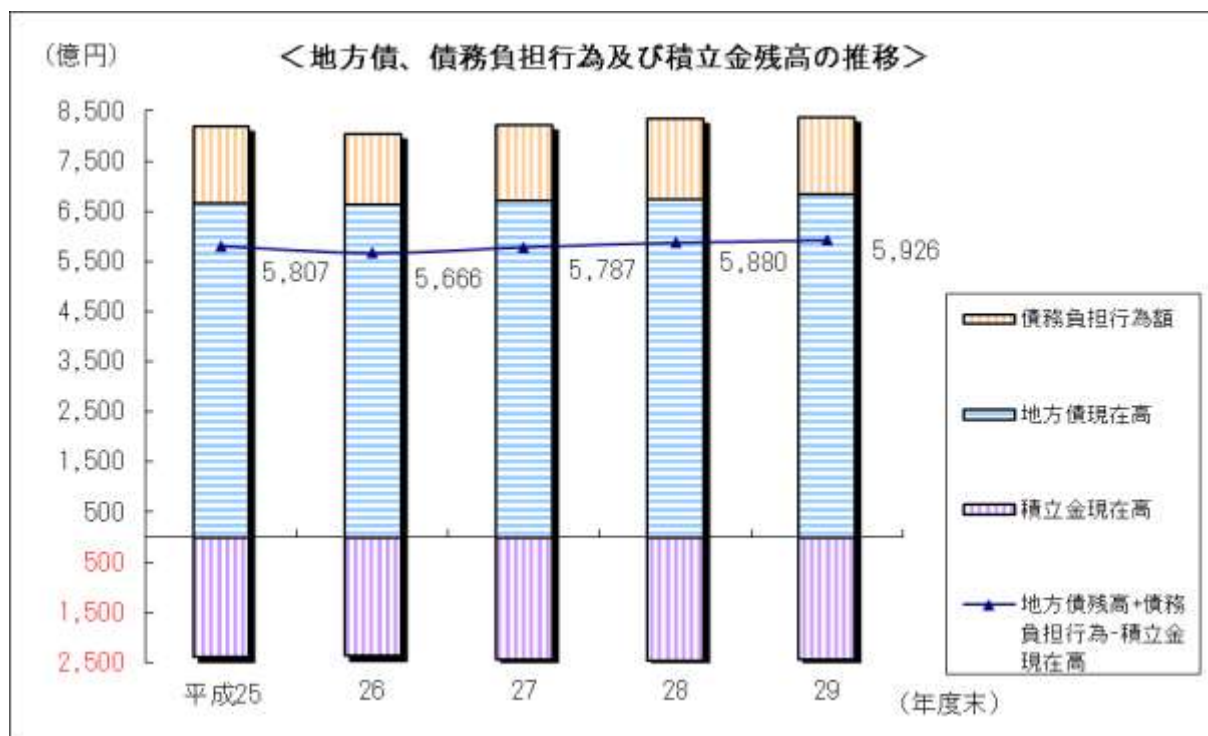
- 地方債現在高は6,840億2,172万円で、前年度末より95億8,415万円(1.4%)増加となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,526億5,333万円で、前年度末より81億1,249万円(5.0%)減少となりました。
- 積立金現在高は2,441億2,650万円で、前年度末より30億7,505万円(1.2%)減少となりました。
- これらの結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ45億4,670万円(0.8%)増加の5,925億4,855万円となりました。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	684,022	9,584	1.4	674,438	3,412	0.5
債務負担行為額 B	152,653	▲8,112	▲5.0	160,766	9,602	6.4
積立金現在高 C	244,127	▲3,075	▲1.2	247,202	3,723	1.5
うち財政調整基金	119,101	▲5,522	▲4.4	124,623	▲415	▲0.3
うち減債基金	22,541	▲398	▲1.7	22,940	1,245	5.7
うちその他特定目的基金	102,484	2,845	2.9	99,639	2,893	3.0
A + B - C	592,549	4,547	0.8	588,002	9,291	1.6
対標準財政規模	(131.7%) 標準財政規模 450,052			(130.6%) 標準財政規模 450,126		

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。



7 健全化判断比率等の状況

【健全化判断比率の状況】

○実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 28年度決算も同じ。
なお、実質赤字額がある団体はありません。 ※ 28年度決算も同じ。

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ 11.25%～15%
- ・財政再生基準 20%

○連結実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 28年度決算も同じ。
なお、実質赤字額がある団体はありません。 ※ 28年度決算も同じ。

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ 16.25%～20%
- ・財政再生基準 30%

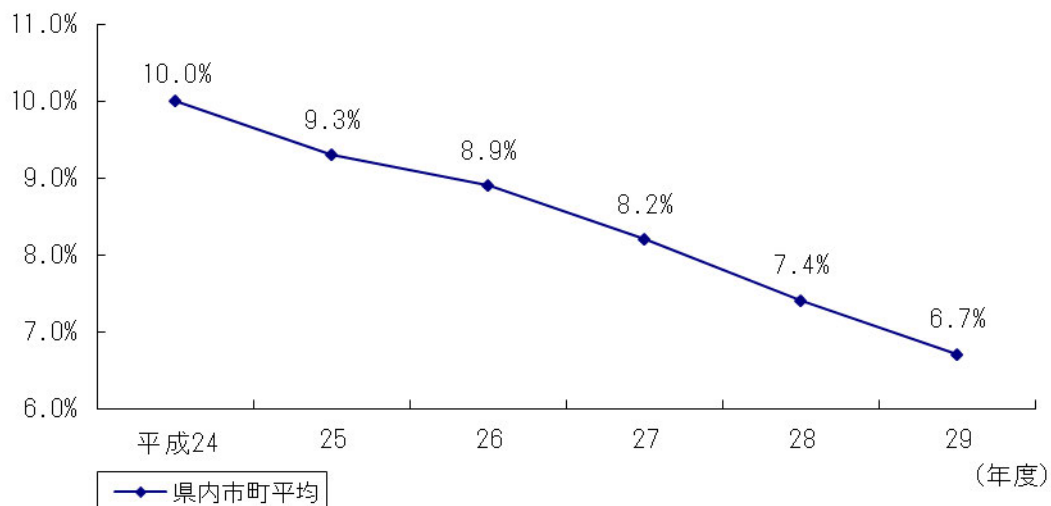
○実質公債費比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 28年度決算も同じ。
また、地方債発行に際し許可団体となる18%以上の団体はありません。
※ 28年度決算も同じ。
なお、県内市町の平均は、6.7%で、前年度から0.7ポイント改善しました。

【基準】

- ・早期健全化基準 25%
- ・財政再生基準 35%

＜実質公債費比率の推移＞



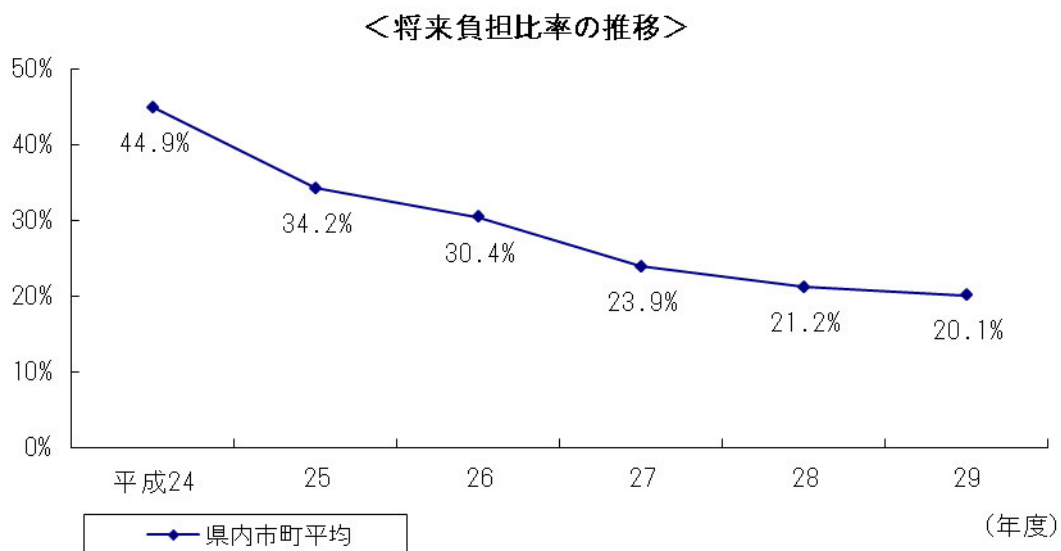
○将来負担比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 28年度決算も同じ。

なお、県内市町の平均は、20.1%で、前年度から1.1ポイント改善しました。

【基準】

・早期健全化基準 350%



【資金不足比率の状況】

経営健全化基準以上の公営企業会計はありません。

なお、資金不足額がある公営企業会計はありません。

※ 28年度決算は、大台町の簡易水道事業特別会計において、経営健全化基準以上(50.6%)となりましたが、これは水道事業会計への移行に伴い打ち切り決算を行ったためであり、経営健全化計画を策定する必要はありませんでした。

【基準】

・経営健全化基準 20%